

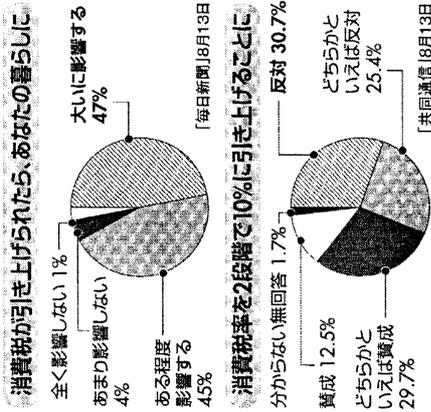
民自公が強化した消費税大増税に「また」

増税を中止せよ

民主と自民・公明が密室談合で消費税大増税を強行しました。国会の中では多数で押し切ることができても、公的違反は免れません。増税実施は2014年4月以降で、たがいはこれからです。「増税また」の国民的な世論と運動をひげ、増税実施を中止せよ。

成立後も多数が反対

増税法案が通ったあとも、国民の多数は増税反対です。毎日新聞の世論調査では「消費税増税」がくらしに「影響する」が9割を超えています。共同通信でも「反対」が56%を超えるなど、国民多数



が実施に反対しています。

中止させる国会へ 選挙で審判を

法案が成立しましたが、消費税を5%から8%に引き上げるのは2014年4月、10%に引き上げるのは15年10月からです。国会が決めたことですから国会が中止を決めれば、やめさせられます。そのためにも、国政選挙で、民自公増税連合に厳しい審判を下す必要があります。

民自公は大型開発へ

民自公は社会保障のために使うというながら、大型開発の打ち出の小づちとして消費税増税をたよりにしています。

やめさせた例 フランス

フランスでは、新自由主義・緊縮路線をすすめたサルコジ前大統領が選挙で敗北。代わって5月に誕生したオランド政権は、サルコジ前大統領が10月から実施しようとしていた付加価値税(消費税)の最高税率19.6%を21.2%に引き上げる措置を撤回しました。必要な財源は、資産税や相続・贈与税、配当および高額退職金など富裕層への課税を強化するとしました。

消費税と社会保障改善などによる負担増

年収	300万円	500万円	800万円
負担増額	25.0万円	32.9万円	43.1万円

※40歳以上片働き 4人世帯 (大和総研試算)

民主	凍結した整備新幹線や東京外環道を復活
自民	「国土強じん化」として10年で200兆円を投入
公明	「防災・減災ニューディール」として10年で100兆円を投入
大阪維新の会	「消費税の地方化」で、結局消費税大増税
共産	増税するなら富裕層・大企業から

増税中止の署名にご協力を



民商です